

2019年7月6日(土)午後1時～4時30分

福島原発事故から8年の現実

講師＝國分富夫

「原発事故被害者 相双の会」会長、福島原発避難者訴訟原告団代表世話人

会場：本郷文化フォーラム(地下鉄丸の内線・大江戸線「本郷三丁目」駅下車 徒歩5分)

参加費：1,500円(学生1,000円)

◆講師から一言

東京電力福島第一原子力発電所事故から8年が過ぎて風化してきているような気がしてならない。国は必至になって未曾有の事故であっても覆い隠す8年であった。つまりは国策である原発を正当化しようと手段を択ばず、である。各電力会社は国の考えがそうであるから強気になっている。その表れが裁判の判決内容であると思う。

日本とはどんな国と言われているのだろうか？ 国連の人権専門家が原発事故の汚染地域に女性や子どもが帰還することについて、被ばくの懸念から見合わせを求めたのに対し、日本政府は要請に反論、「福島に関して不必要な不安をあおる恐れがある」と。実はそれどころではない事を日本は行おうとしている。原発事故で放射能汚染された地域を危険だからと除染をした。しかし、除染土があまりにも大量で施設に入り切れない。それには減容しなければならぬから全国の公共事業に(道路や堤防などに)使う。さらに環境省は「原発の汚染土をせっかくだから子どもの遊ぶ公園の緑地造成に使う方針である。基準も規定もグタグタにされた。

そうすると原発再稼働を強行しているので、必ずどこかの原発で事故が起きる。そうなれば福島が前例となり、放射性物質は全国にばら蒔かれることになる。

日本という国は、国民の命と健康を守るなどということではなく、企業が儲かればどうでもいいのだろうと思われる。そんなこと許していたら日本は終わりだ。

消費税は何のために？ 国民平等の税金というが企業優遇の税制であり、世界一高価な戦闘機を142機も爆買いし、お前ら70歳まで働け、年金は80歳からなどと考えているのかもしれない。現在でも年金生活に5万円不足している。不足分を補うために自助努力しろと言う。

「国を守る」それは自公政権を倒すことにつながる。

〈講座の会場です〉

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-29-10

飯島ビル1階 小川町企画内

本郷文化フォーラム・ワーカーズスクール(HOWS)

電話：03-5804-1656 FAX：03-5804-1609

E-mail：hows@dream.ocn.ne.jp

